

自治体名	長崎県大村市	人口	97,749人	事業費	25,152千円
事業概要	本市では介護保険の要介護認定において、認定申請から認定結果通知までの期間が長期化しており、市民が適切な介護保険サービスを利用したくても早期に利用できない状況にある。認定調査、介護認定審査会の準備及び開催に係る業務をデジタル化し、要介護認定に係る事務を効率化することにより、認定申請から認定結果通知までの期間の短縮を図る。このことにより、市民が適切な介護保険サービスを早期に受けることができるようになり、市民及びその家族に対して直接裨益するものである。				
具体サービス	【認定調査のペーパーレス化】 - 特記事項の自動作成、音声入力等により認定調査票の作成時間を短縮できる。 - 特記事項の自動作成等により、認定調査員ごとに生じる判断基準のばらつきが減少し、認定調査票の点検時間を短縮できる。 【認定審査のペーパーレス化】 - 資料のペーパーレス化により、大量の紙資料の印刷及び製本作業がなくなり、資料の作成時間を短縮できる。 - 審査会委員への紙資料の配達が不要となる。 - 資料配付後の資料のオンラインでの差替えや追加が可能となり、早期に介護サービスが必要な対象者への対応ができるようになる。 - 介護認定審査会のオンラインでの開催が可能となる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムによる調査票作成件数の割合 ②システムを利用して審査会を行った割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①認定申請から認定結果通知までの平均日数 ②認定調査員の満足度 ③審査会委員の満足度		